



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社スターフライヤー 上場取引所 東  
 コード番号 9206 URL <http://www.starflyer.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 松石 禎己  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 柴田 隆 (TEL) 093-555-4500  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,765	△3.8	588	—	530	140.2	448	105.0
28年3月期第1四半期	8,071	0.6	△54	—	220	—	218	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期第1四半期	156.50		—					
28年3月期第1四半期	76.33		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	18,923	4,611	24.4
28年3月期	20,051	4,240	21.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 4,611百万円 28年3月期 4,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	33,300	△3.3	2,700	32.9	2,500	△5.7	1,400	△45.3	488.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は第2四半期累計期間の業績予想を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期1Q	2,865,640株	28年3月期	2,865,640株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	137株	28年3月期	137株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	2,865,503株	28年3月期1Q	2,865,538株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社は航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでいるため、セグメント別の記載は行っておりません。

当社は、2015年度から2020年度までの中期経営戦略「“らしさ”の追求2020」の実現に取り組んでおります。「“らしさ”の追求2020」では、“スターフライヤーらしさ”を追求し質にこだわることでお客様に選ばれる企業となることを目指し、当初の2年間（2015年4月～2017年3月）においては「成長への基盤づくり」を行うこととしております。2016年4月28日には、経営環境の変化に対応すべく、一部見直しを行った2016年度ローリング版を公表しました。

当第1四半期における当社を取り巻く環境は、依然として厳しい競争環境が続きました。市場の動向については、原油価格は年初から引き続き上昇傾向で推移していますが、前年同期と比較すると低水準で推移しております。また、為替相場は円高ドル安傾向で進み、前年同期と比較しても円高水準となりました。

## (運航実績)

就航路線の状況につきましては、当第1四半期会計期間末における路線便数は、国内定期便1日当たり5路線30往復60便であります。

(平成28年6月30日現在)

路線	便数（1日当たり）	備考
国内定期路線		
北九州－羽田線	11往復22便	
関西－羽田線	5往復10便	
福岡－羽田線	8往復16便	
福岡－中部線	3往復6便	
山口宇部－羽田線	3往復6便	
合計	30往復60便	

当第1四半期は当年度に予定されている航空機の定期重整備の日数が集中し、前年同期に比べ計画運休が増加したことなどにより、飛行時間は8,035時間（前年同期比6.2%減）となりました。

就航率、定時出発率につきましては、社内で継続して就航率・定時性向上プロジェクト（ON TIME FLYER活動）を推進しております。前年同期から保有機材数に変動はありませんが、就航率、定時出発率のいずれも、前年同期とほぼ同じ高い水準を維持しました。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	増減率
就航率(%)	99.4	99.1	△0.3pt
定時出発率(%)	95.4	94.6	△0.9pt

## (設備の状況)

設備・施設面につきましては、「成長への基盤づくり」に資すると考えられる設備投資は積極的に行う方針としておりますが、当第1四半期において重要な設備投資はありません。当第1四半期会計期間末における保有機材数は9機となっております。なお、当社の航空機材は、すべてエアバス社A320を使用しております。

## (輸送実績)

旅客状況につきましては、航空機の定期整備による計画運休が前年同期に比べ増加したことなどにより、自社提供座席キロは431,546千席・km（前年同期比7.7%減）となりました。

一方で、レベニューマネジメントの強化、昨年度より販売を開始した運賃種別「スターユース」の販売促進、「サンクス10thアニバーサリーセール」・「MILLION STARSキャンペーン」などの増収施策に努めた結果、集客は好調に推移し、旅客数は30万3千人（前年同期比1.7%増）、座席利用率は67.3%（同6.5ポイント増）となりました。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	増減率
有償旅客数(人)	298,340	303,571	+1.7%
有償旅客キロ(千人・km)	284,190	290,469	+2.2%
提供座席キロ(千席・km)	467,280	431,546	△7.7%
座席利用率(%)	60.8	67.3	+6.5pt

- (注) 1 上記輸送実績には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。  
2 有償旅客キロは、路線区間の有償旅客数に区間距離を乗じたものであります。  
3 提供座席キロは、路線区間の提供座席数に区間距離を乗じたものであります。

上記により、航空運送事業収入は、集客は好調でしたが生産量の減少などにより、7,743百万円（前年同期比2.4%減）となりました。附帯事業収入は、空港ハンドリング受託業務の一部終了などにより、22百万円（前年同期比84.1%減）となりました。これらにより、当第1四半期の営業収入は7,765百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

一方、費用面につきましては、前年同期と比較して円高が進行したことにより外貨建ての機材費および整備費等が減少したことに加え、原油価格の下落により燃油費が減少しました。また、飛行時間の減少に伴う変動費の減少がありました。これらにより、事業費ならびに販売費及び一般管理費の合計額である営業費用は、7,177百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

これらの結果、当第1四半期の営業利益は588百万円（前年同期は営業損失54百万円）、経常利益は530百万円（前年同期比140.2%増）となりました。また繰延税金資産の取り崩しにより法人税等調整額を計上したことなどにより、四半期純利益は448百万円（前年同期比105.0%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産合計は18,923百万円となり、前事業年度末に比べ1,128百万円減少いたしました。

これは主として、前事業年度末に計上していた債権が入金されたこと等により営業未収入金が732百万円減少したほか、減価償却の進行によりリース資産（純額）が251百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期会計期間末の負債合計は14,311百万円となり、前事業年度末に比べ1,500百万円減少いたしました。

これは主として、営業未払金が383百万円、未払金が340百万円、借入金（流動負債および固定負債合計）が253百万円、リース債務（流動負債および固定負債）が198百万円減少したほか、法人税等の納付に伴う未払法人税等の減少等により未払法人税等が287百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期会計期間末の純資産合計は4,611百万円となり、前事業年度末に比べ371百万円増加いたしました。

これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が448百万円増加した一方で、剰余金の配当により利益剰余金が57百万円、デリバティブ取引に係る繰延ヘッジ損益が19百万円減少したことによるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

航空業界における競争環境は、大手航空会社および中堅航空会社の更なる攻勢やLCC（格安航空会社）の規模拡大等により、ますます厳しさを増すと考えられます。また、原油価格の上昇や円安が進行した場合には費用増加の懸念もあります。

このような状況のなか、当社では経営基盤を一層強化するとともに、他社との差別化を図ることが課題であると考えており、それらを達成するため、2015年度から2020年度までの中期経営戦略「“らしさ”の追求2020」を策定し、当初の2年間（2015年4月～2017年3月）においては、将来の収支向上に向けて経営基盤の強化に努めてまいります。

当第1四半期の業績は、レベニューマネジメントの強化や運賃種別「スターユース」の販売促進、「サンクス10thアニバーサリーセール」などの営業強化に取り組んだことに加え、高水準の就航率を維持した結果、営業収入は堅調に推移しました。

また、費用面につきましては、当初想定レートと比較し原油価格は緩やかに上昇しているものの、想定を超える円高が進行したことから、燃油費や外貨建ての費用が大きく抑えられる結果となりました。

このような当第1四半期の実績ならびに当社を取り巻く状況を踏まえ、前回公表の通期業績予想を見直した結果、営業利益、経常利益、当期純利益は、それぞれ当初想定を上回る見通しとなりましたので、2016年4月28日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、この業績予想の修正においては、為替レートは1米ドル110円、1ユーロ125円、原油価格レート（ドバイ）は52ドル／バレル相当の前提としております。

当社は、為替相場および原油価格相場によって業績が大きく影響を受けます。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 原油価格相場 1バレル当たり1米ドルの変動により、第2四半期から第4四半期の9ヶ月間において燃油費に29百万円の影響を受ける可能性があります。
- (2) 為替相場 1米ドル当たり1円の変動により、第2四半期から第4四半期の9ヶ月間において燃油費、航空機材費等に52百万円の影響、経常利益段階では39百万円の影響を受ける可能性があります。

※ 上記の他にも、将来の航空機材の定期整備費用に備えるための定期整備引当金は米ドル建てで金額を見積っていることから、期末日の為替レートの変動により、貸借対照表残高および定期整備引当金繰入額に影響を受ける可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,952,457	4,034,504
営業未収入金	1,943,633	1,210,863
商品	1,906	3,958
貯蔵品	362,996	351,773
その他	1,700,373	1,595,919
貸倒引当金	△19,770	△77
流動資産合計	7,941,596	7,196,940
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	9,315,876	9,064,110
その他	1,307,109	1,260,689
有形固定資産合計	10,622,986	10,324,800
無形固定資産	333,389	311,323
投資その他の資産	1,153,678	1,089,987
固定資産合計	12,110,054	11,726,110
資産合計	20,051,651	18,923,051
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,137,674	1,754,002
1年内返済予定の長期借入金	736,242	633,852
リース債務	796,467	791,071
未払金	1,635,431	1,294,512
未払法人税等	357,333	69,623
賞与引当金	-	32,500
ポイント引当金	19,172	22,175
その他	476,331	454,172
流動負債合計	6,158,652	5,051,909
固定負債		
長期借入金	634,700	483,737
リース債務	6,426,665	6,233,424
定期整備引当金	2,285,378	2,249,734
その他	306,145	292,360
固定負債合計	9,652,889	9,259,257
負債合計	15,811,541	14,311,166
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,250,027	1,250,027
資本剰余金	1,013,583	1,013,583
利益剰余金	2,014,812	2,405,942
自己株式	△315	△315
株主資本合計	4,278,107	4,669,237
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△37,997	△57,353
評価・換算差額等合計	△37,997	△57,353
純資産合計	4,240,109	4,611,884
負債純資産合計	20,051,651	18,923,051



## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収入	8,071,794	7,765,651
事業費	7,531,085	6,475,957
営業総利益	540,708	1,289,694
販売費及び一般管理費	595,480	701,264
営業利益又は営業損失(△)	△54,772	588,429
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	85
為替差益	349,961	-
業務受託料	900	900
その他	6,261	269
営業外収益合計	357,135	1,254
営業外費用		
支払利息	65,815	51,677
為替差損	-	4,732
その他	15,793	3,120
営業外費用合計	81,609	59,529
経常利益	220,753	530,154
税引前四半期純利益	220,753	530,154
法人税、住民税及び事業税	2,223	8,987
法人税等調整額	△203	72,726
法人税等合計	2,019	81,713
四半期純利益	218,734	448,440

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。また、経営資源の配分の決定や業績評価は、当社全体で行っております。したがって、事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。